

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名	中小企業等活性化推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6 産業の健康	所属部	政策部	課長名 松田 勝
	施策	27 商工業の振興	所属課	商工振興課	担当者名 木部 幹久
	施策の柱	72 人材確保と生産・販売力の強化	所属班	商工振興班	(内線) 1274
予算科目	会計一般	款 7 項 1 目 2 事業連番 11436 根拠法令	合志市中小企業等振興基本条例		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	中小企業等の経営基盤の強化及び持続的な発展を促進することにより、中小企業等の活性化を推進し、もって活力ある地域社会の実現を図るもの。 「合志市中小企業人材育成費補助金」および「合志市中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業」を継続して実施しているほか、平成24年度より「新入社員合同研修会」「大規模展示会出展支援事業補助金」、平成25年度より「住宅リフォーム助成事業」、平成26年度より「優良中小企業表彰制度」を実施しており、地元中小企業の更なる発展・活性化を図る。 なお、平成28・29年度は、平成28年熊本地震の発生に伴い「住宅リフォーム助成事業」を休止し、「災害復興商品券事業」を実施している。
【業務の流れ】	「合志市中小企業等活性化会議」において、合志市の中小企業等の実情に応じた支援策の調査・検討を行い、具体的な支援策の施策化に取り組む。 また、実施中の施策等の事務処理を行う。
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	合志市商工会等関係団体からは、長引く世界的な経済不況の影響が、地元中小企業の経営環境にも影響を及ぼしており、個人消費や設備投資の減衰、売上げ減少等による資金繰り難など厳しい状況が続いているとの声が強くなってきている。また、平成23年5月に実施した「産業実態調査」の結果によると、後継者育成などの「人材育成支援」を行って欲しいとの意見が多かった。またやはり財政的に厳しい状況の中小企業が多く、「経済的援助」を望む声も多かった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
「合志市中小企業等活性化会議」で、議会等からも要望の強かった住宅リフォーム制度についての実施を審議。平成25年度より事業を実施しているが、平成28・29年度は休止中である。また、平成26年度より合志市優良中小企業表彰要綱を制定し、事業を推進中である。	「合志市中小企業等活性化会議」にて、市内中小企業を取り巻く現状を認識し、現行施策の進捗状況や事業効果等を検証し更なる市の活性化に向けて、より実効性のある施策を展開していく。住宅リフォーム助成事業は平成28・29年度は休止し、災害復興商品券事業を実施している。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 活性化会議開催回数	回 住宅リフォーム助成事業休止による補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内中小企業等	(単位) 件
	→ ア: 現行の支援策件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
経営基盤の強化及び持続的な発展を促進する	(単位) 件
	→ ア: 支援策の利用件数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
活力ある地域社会の実現を図るため	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	回	2	3	4	3	4	4	4	4	
② 対象指標	ア	件	5	5	5	4	4	5	5	5	
③ 成果指標	ア	件	77	86	85	97	90	95	100	100	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
			一般財源	千円	7,509	7,466	8,778	913	2,517	6,500	6,500
		(A) 事業費計	千円	7,509	7,466	8,778	913	2,517	6,500	6,500	
		(A)のうち指定経費	千円	67	85	164	119	178	178	178	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費	正規職員従事人数	人	4	5	4	3	4	4	4
		延べ業務時間	時間	570	605	720	675	720	720	720	
	(B) 人件費計	千円	2,270	2,246	2,868	0	2,868	2,868	2,868	2,868	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,779	9,712	11,646	913	5,385	9,368	9,368	9,368	

事務事業名	中小企業等活性化推進事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 目標については達成できたが、平成28年熊本地震による影響で、大規模展示会出展支援事業補助金の利用者がいなかった。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 中小企業等活性化会議にて現行施策の進捗状況や事業効果等を適宜把握し、より実効性のある施策を展開していく予定である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人材育成費補助金・出展支援事業補助金・利子補給制度について、市内中小企業に周知を図ることで利用者を増やせるよう取り組む必要がある。 また、現行の中小企業支援策の評価を行いつつ、中小企業等活性化会議を活用し、合志市の実情に即した支援策を施策化し、中小企業の活性化を推進して行く。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業関係、子育て支援関係、高齢者雇用関係と各関係部署の施策と関連性があり、綿密に連携を図る必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の予算を計上しているため削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限で計上しているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 中小企業が活性化されることにより、市全体の活性化へ繋がるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市、企業、市民で協同して推進する必要があり役割は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成25年度より実施している住宅リフォーム助成事業は、商品券として助成する方式のため、地元のリフォーム業者のみならず、商品券取扱店への一定の成果が得られた。平成28・29年度は休止し、代わりに災害復興商品券を実施しているが、同様の効果が得られている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

市内中小企業へ、一層の周知を図ることで利用者を増やすことが期待できる。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

広報誌を通じた周知、商工会を通じた周知は既に行っているため、更なる周知の方法を考える必要がある。